



労働政策研究報告書 No. 64

2006

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

仕事と生活の両立

— 育児・介護を中心に —

プロジェクト研究

「仕事と生活の調和を可能にする社会システムの構築に関する研究」

— 中間報告 —

労働政策研究・研修機構

仕事と生活の両立

－育児・介護を中心に－

プロジェクト研究

「仕事と生活の調和を可能にする社会システムの構築に関する研究」

－ 中間報告 －

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

少子化の進展や急速な高齢化に伴う労働力人口の減少、さらには労働者の価値観やライフスタイルの多様化等により、わが国の雇用をめぐる環境は大きく変化している。こうした変化に対応し、活力ある社会を築いていくためには、男女が共に、生活（家庭生活）との調和を図りながら、充実した職業生活を送ることができる環境の整備が重要な課題になっている。

当機構では、そうした課題に対応するため、プロジェクト研究「仕事と生活との調和を可能とする社会システムの構築に関する研究」において、両立（調和）のための支援策のあり方について総合的に検討を加え、企業、家庭、地域社会を含めた諸制度や諸施策の課題を明らかにする研究に取り組んできた。

本報告書はその中間報告であり、調和（両立）の課題において大きな焦点になる仕事と育児・介護との両立について、全国規模で実施したアンケート調査「仕事と生活調査」の分析に基づき多角的に検討し、実態及び課題を明らかにしている。

仕事と生活の両立は、企業・家族・地域社会など多方面からの支援によって可能となる。分析結果によると、働く女性の多くが出産に伴い仕事を退職しており、仕事か育児かの二者択一の状況に置かれている。また、勤労者の多くが介護休業のニーズを持っているにも拘わらずその取得はほとんど進んでいない。こうした状況を克服するには、企業や家庭や地域社会による支援が柔軟かつ有機的に連携できるような支援体制の構築が重要である等、両立支援の諸課題が明示されている。

本報告書が、企業、労働組合、関係機関の方々、および研究者等の両立支援に関心がある専門家の方々にご活用頂ければ幸いである。

2006年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 小野 旭

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆章
いまだ さちこ 今田 幸子	労働政策研究・研修機構 統括研究員	序章,終章
いけだ しんごう 池田 心豪	労働政策研究・研修機構 研究員	第 1,2,3,4,5,6 章,終章
さかい かずふみ 酒井 計史	労働政策研究・研修機構 アシスタントフェロー	第 7,8 章,終章
はまじま こうじ 浜島 幸司	労働政策研究・研修機構 アシスタントフェロー	第 9,10 章,終章

「仕事と生活調査研究会」

研究会参加者（五十音順）

いけだ しんごう 池田 心豪	労働政策研究・研修機構 研究員
いまだ さちこ 今田 幸子	労働政策研究・研修機構 統括研究員
かんだに たかゆき 神谷 隆之	労働政策研究・研修機構 主任研究員
さかい かずふみ 酒井 計史	労働政策研究・研修機構 アシスタントフェロー
にしかわ まきこ 西川 真規子	法政大学 助教授
にしむら ゆきみつ 西村 幸満	国立社会保障・人口問題研究所 室長
はまじま こうじ 浜島 幸司	労働政策研究・研修機構 アシスタントフェロー
ひらた しゅういち 平田 周一	労働政策研究・研修機構 主任研究員
ほった ちあき 堀田 千秋	浜松学院大学 助教授（前・労働政策研究・研修機構 主任研究員）
わたなべ ひろあき 渡邊 博頭	労働政策研究・研修機構 主任研究員

目 次

序章 調査研究の概要	1
1 研究の目的と問題意識	1
2 研究の枠組み	6
3 「仕事と生活調査」の概要	8
4 分析結果の概要	9
第1章 仕事と育児の両立支援策と研究の課題	14
1 はじめに	14
2 企業の両立支援策	14
(1) 企業の両立支援策の変遷	14
(2) 企業の両立支援策に関する先行研究	18
3 家族・親族による両立支援	20
(1) 家族・親族の育児援助に関する政策の変遷	20
(2) 家族・親族の育児援助に関する先行研究	21
4 地域社会の両立支援策	24
(1) 地域社会の両立支援策の変遷	24
(2) 地域社会の両立支援策に関する先行研究	26
5 企業・家族・地域による総合的支援に向けて	28
第2章 出産・育児と就業に関するライフコースの概要	30
1 はじめに	30
2 就業・結婚・出産の経験率と経験年齢	30
3 結婚・出産、社会経済的イベントと各歳時雇用就業率	37
4 結婚・出産経験の有無と各歳時雇用就業率	43
5 初婚・初子出産前後の雇用就業率	45
6 まとめ	47
第3章 初職勤務先の雇用環境と出産選択	49
1 はじめに	49
2 未婚期雇用就業経験者の結婚・出産経験	49
3 初職属性からみた結婚・出産経験	51
4 初職勤務先の育児休業制度と結婚・出産経験	56
5 結婚・出産経験に対する初職の効果	61

6	まとめ	64
第4章	初子出産前の雇用環境からみた出産女性の退職	66
1	はじめに	66
2	初子出産前退職と雇用就業継続の基本傾向	67
3	初子出産前勤務先属性と退職・就業継続	70
4	育児休業制度・勤務時間短縮等の措置と退職・就業継続	76
5	初子出産時までの雇用就業継続に対する出産前雇用環境の効果	84
6	まとめ	89
第5章	育児休業取得による就業継続の課題	92
1	はじめに	92
2	育児休業制度の有無と育児休業取得・就業継続の関係	92
3	雇用環境と育児休業取得・就業継続の関係	96
4	育児休業取得による就業継続の規定要因	100
5	まとめ	105
第6章	企業・家族・地域における仕事と育児の両立支援策の相互関係	107
1	はじめに	107
2	家族の両立支援と初子出産時雇用就業継続	107
3	地域社会の両立支援と初子出産時雇用就業継続	111
4	初子出産時までの雇用就業継続に対する企業・家族・地域社会の効果	115
5	まとめ	123
第7章	育児期における男性の家事・育児分担	
	一分担の現状と男性の家事・育児分担を促進するための課題一	126
1	はじめに	126
2	分析の方法	127
3	子育て期における男性の家事・育児分担	129
	(1) 主な属性別	130
	(2) 世帯の状況	132
	(3) 労働時間等	134
	(4) 雇用者	135
	(5) 性別役割分業意識	138
4	男性の家事・育児分担の規定要因	140

5	まとめ	142
第8章 子育て期の男性からみた仕事と育児の両立支援策の		
	現状と育児休業取得ニーズ	145
1	はじめに	145
2	子育て期にある男性からみた仕事と育児の両立支援策の現状	145
3	未婚、子育て期男性の育児休業取得ニーズの分析	149
	(1) 世帯の状況	152
	(2) 家事・育児分担／性別役割分業意識	153
	(3) 労働時間等	154
	(4) 職場の状況	156
4	まとめー両立支援策の課題と提言ー	159
第9章 介護生活の実態と仕事生活への影響ーどのような支援が必要なのかー		
1	はじめに	163
	(1) 問題設定	163
	(2) 分析手順	163
2	介護生活の概要	164
	(1) 介護経験者	164
	(2) 介護開始時期	165
	(3) 介護開始年齢・終了年齢と平均介護年数	166
	(4) 要介護者は誰なのか	167
	(5) 要介護者はどのような状態だったのか	168
	(6) どこで介護生活を行ったか	172
	(7) 介護役割（どのような関わり方をしたか）	174
	(8) 女性が主たる介護役割を担う傾向	176
3	介護生活と仕事生活	178
	(1) 職業キャリア（仕事を辞めたか／辞めないか）	178
	(2) 介護中、仕事の調整	180
	(3) 調整期間・状態・地位変更の有無	184
	(4) 介護休業の取得者	187
	(5) 介護休業を取得しない理由	191
	(6) 仕事を休んだ経験	197
	(7) 誰が主たる介護者になるのか	202
	(8) 現在介護中の人々の悩み	203

4	まとめ	207
	(1) 分析から明らかになったこと	207
	(2) 政策提言	208
	(3) 今後の課題	209
第10章	介護休業取得ニーズ・現在の職場での支援策導入状況	210
1	はじめに	210
	(1) 問題設定	210
	(2) 分析手順	210
2	高齢の家族を介護する見込み	211
	(1) 分析結果	211
	(2) 介護見込みを規定する要因	212
3	介護に直面したとき、仕事をどうするのか	214
	(1) 分析結果	214
	(2) 介護時の離職志向・転職志向・継続志向の規定要因	216
4	介護休業取得ニーズ	218
	(1) 分析結果	218
	(2) 介護休業取得ニーズの規定要因	220
5	現状の「仕事と介護の支援策」導入状況	221
	(1) 勤務先に両立支援制度はあるのか	221
	(2) 分析結果	224
	(3) 介護時の仕事意識との関係	226
	(4) 介護休業取得ニーズとの関係	226
6	介護休業取得ニーズと職場での制度導入のずれ	227
	(1) ニーズ規定要因と制度導入規定要因	227
	(2) 休業取得ニーズに追いつかない休業制度整備	229
7	介護休業取得時の懸念	231
	(1) 分析結果	231
	(2) 介護休業取得ニーズとの関係	232
	(3) 両立支援策との関係	233
8	まとめ	234
	(1) 分析結果の要約	234
	(2) 政策提言	236

終章	両立支援の現状と課題	238
1	各章の知見の要約	238
2	政策的インプリケーション	240
文献		243
＜附＞		
	「仕事と生活調査」調査票	249

